

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年7月13日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）
【会社名】	株式会社グラファイトデザイン
【英訳名】	GRAPHITE DESIGN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 拓郎
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494(62)2800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部 部長 窪田 悟
【最寄りの連絡場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494(62)2800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部 部長 窪田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)当第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 累計期間	第30期 第1四半期 累計期間	第29期
会計期間	自2017年 3月1日 至2017年 5月31日	自2018年 3月1日 至2018年 5月31日	自2017年 3月1日 至2018年 2月28日
売上高 (千円)	645,436	606,025	2,921,617
経常利益 (千円)	55,165	20,250	400,213
四半期(当期)純利益 (千円)	31,057	12,831	257,889
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	589,612	589,612	589,612
発行済株式総数 (株)	6,945,600	6,945,600	6,945,600
純資産額 (千円)	4,131,529	4,224,941	4,361,154
総資産額 (千円)	5,188,142	5,423,897	5,349,553
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.83	2.00	40.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	23.00
自己資本比率 (%)	79.6	77.9	81.5

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間における経営環境は、企業収益・雇用所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調を維持している一方で、米国の政治・経済の動向、アジアや欧州における海外経済の不確実性の高まりも意識され、その動向による景気への影響に注視が必要と思われる。また、当社を取り巻く環境は、雇用や所得環境は回復基調となっており、依然として個人消費について底堅く推移しております。

このような状況の中、当社はゴルフシャフト等製造販売の受注量の拡大に傾注してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高606,025千円（前年同期比6.1%減）、営業利益8,152千円（前年同期比86.3%減）、経常利益20,250千円（前年同期比63.3%減）、四半期純利益12,831千円（前年同期比58.7%減）となりました。

セグメントについては、下記のとおりであります。

当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフト等の製造販売を柱とし、ゴルフクラブ組立加工事業を行っております。従って、経営の多角化を示すような事業の種類がないため、記載しておりません。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、3,401千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)財政状態

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ74,344千円増加し、5,423,897千円となりました。

主な要因は、流動資産において、たな卸資産が88,323千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債総額は、前事業年度末に比べ210,556千円増加し、1,198,955千円となりました。

主な要因は、仕入債務が56,133千円増加と短期借入金137,701千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産については、前事業年度末と比べ136,212千円減少し、4,224,941千円となりました。

主な要因は、四半期純利益を12,831千円計上した一方、配当金の支払いが147,879千円発生したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.9%となり前事業年度末と比べ3.6ポイント減少しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,782,400
計	27,782,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,945,600	6,945,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,945,600	6,945,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年3月1日～ 2018年5月31日	-	6,945,600	-	589,612	-	582,653

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 516,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,428,300	64,283	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,945,600	-	-
総株主の議決権	-	64,283	-

(注)単元未満株式数には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2018年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グラフィイトデザイン	埼玉県秩父市太田 2474番地1	516,000	-	516,000	7.42
計	-	516,000	-	516,000	7.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

2017年度(第29期)事業年度

新日本有限責任監査法人

(注) 新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付でE Y新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

2018年度(第30期)第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間

監査法人A & Aパートナーズ

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,410,381	3,423,255
受取手形及び売掛金	552,205	517,235
商品及び製品	172,279	221,904
仕掛品	65,261	95,027
原材料及び貯蔵品	73,136	82,069
繰延税金資産	26,676	36,016
その他	10,564	10,847
貸倒引当金	549	512
流動資産合計	4,309,957	4,385,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	375,268	369,279
土地	195,701	195,701
建設仮勘定	139,100	139,100
その他(純額)	74,150	72,085
有形固定資産合計	784,221	776,166
無形固定資産	29,768	35,178
投資その他の資産	225,606	226,708
固定資産合計	1,039,595	1,038,052
資産合計	5,349,553	5,423,897
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,299	318,432
短期借入金	294,502	432,203
未払法人税等	77,592	24,132
賞与引当金	38,406	5,773
その他	74,358	170,887
流動負債合計	747,158	951,430
固定負債		
退職給付引当金	48,194	50,413
役員退職慰労引当金	133,171	136,937
資産除去債務	59,875	60,174
固定負債合計	241,240	247,525
負債合計	988,398	1,198,955

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2018年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金	582,653	582,653
利益剰余金	3,648,273	3,513,225
自己株式	456,164	456,164
株主資本合計	4,364,374	4,229,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,220	4,385
評価・換算差額等合計	3,220	4,385
純資産合計	4,361,154	4,224,941
負債純資産合計	5,349,553	5,423,897

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
売上高	645,436	606,025
売上原価	311,836	325,318
売上総利益	333,599	280,707
販売費及び一般管理費	274,235	272,554
営業利益	59,364	8,152
営業外収益		
受取利息	1	0
為替差益	-	8,726
雑収入	2,320	4,064
営業外収益合計	2,322	12,791
営業外費用		
支払利息	848	693
為替差損	5,672	-
雑損失	0	0
営業外費用合計	6,521	693
経常利益	55,165	20,250
特別利益		
保険解約返戻金	1,250	2,457
特別利益合計	1,250	2,457
特別損失		
固定資産除却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	5,380	-
特別損失合計	5,380	0
税引前四半期純利益	51,036	22,707
法人税、住民税及び事業税	24,897	20,428
法人税等調整額	4,918	10,551
法人税等合計	19,978	9,876
四半期純利益	31,057	12,831

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
減価償却費	20,627千円	19,047千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月26日 定時株主総会	普通株式	128,590千円	20円	2017年2月28日	2017年5月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月29日 定時株主総会	普通株式	147,879千円	23円	2018年2月28日	2018年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフトの製造販売を柱とし、その他ゴルフクラブ組立加工を行っております。

したがって、当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーであり単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円83銭	2円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	31,057	12,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	31,057	12,831
普通株式の期中平均株式数(株)	6,429,536	6,429,536

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年7月9日

株式会社グラフィイトデザイン

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 坂本 裕子 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宮之原 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの2018年3月1日から2019年2月28日までの第30期事業年度の第1四半期会計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザインの2018年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2018年2月28日をもって終了した前事業年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2017年7月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2018年5月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。